

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 漁業振興課	吉田誠
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁業取締室、漁港漁場課	
事業群名	② 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 5,877,760	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
水産資源の維持・増大を図るため、漁獲可能量(TAC)を基本とする国の新たな資源管理方式に加え、漁業者の自主的な管理に取り組むとともに、漁場環境の変化に対応しつつ産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大による漁場づくりを推進します。		i) 水産資源の維持・増大 ii) 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施 iii) ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	②-1 漁場整備面積	目標値①	/	762km ²	777km ²	792km ²	807km ²	822km ²		822km ² (R7)
		実績値②	622km ² (H26)	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率 ②/①	/	/	/	/	/	/	—	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	②-2 水産資源の維持・増大を目指し、最適な手法による種苗放流が実施されてきたが、これに併せて、漁獲抑制による再生産効果による資源増大にも留意し、適切な資源管理を行う必要もある。このことから、事業を活用して放流を行う魚種については、同時に資源管理の措置を行うことし、資源の維持・増大を目指す。	
	②-2 最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)	目標値①	/	1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種		5魚種 (R7)
実績値②		—	/	/	/	/	/	進捗状況		
達成率 ②/①		/	/	/	/	/	/	—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画					R3目標	R3実績		
事業実施の根拠法令条項				法令による事業実施の義務付け			県の裁量余地がない事業			他の評価対象事業(公共、研究等)		
事業期間				法令による事業実施の義務付け			県の裁量余地がない事業			他の評価対象事業(公共、研究等)		
所管課(室)名				法令による事業実施の義務付け			県の裁量余地がない事業			他の評価対象事業(公共、研究等)		
取組項目 i	○	1	放流用種苗生産委託費	195,149	57,508	1,591	県内漁業者の需要に基づき、栽培漁業センターで9魚種2,099千尾の魚介類種苗を生産した。	【活動指標】	100	100	100%	●事業の成果 ・県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗を計画的かつ安定的に生産・供給した。
				195,149	55,871	1,565		栽培センター稼働率(%)	100	100	100%	
				194,010	54,815	2,356		100	/	/		
			S53-	—			【成果指標】	100	100	100%		
漁業振興課	—	—	—	県内漁業者	漁業者等の需要に対する達成率(%)	100	100	100%	100	/	/	

取組項目 i	2	地域栽培漁業推進基金 支援事業費	1,295	1,295	795	沿岸性魚種の放流種苗の安定的な確保を図ることを目的に、基金造成を中断している地域(香岐)の地域栽培漁業振興公社における基金未造成成分(香岐:2億円)に対して、運用益相当分の助成を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・低金利情勢下における運用益の減少により放流尾数は減少しているが、本事業により香岐地区の海域特性に合った放流種苗の安定的な確保に寄与した。 ※香岐栽培漁業振興公社 アワビ種苗(30mm)40千個放流
			732	732	782		種苗購入費に対する助成件数(件)	1	1	100%	
			1,163	1,163	785		【成果指標】	71.0	71.0	100%	
			—				放流尾数(千尾)	50.0	40.0	80%	
		H7-	—			40.0			※五島地域については、R2から基金を活用し放流量を確保することとなったため、助成対象外(1件、21千尾)となる。		
		漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業振興公社(地域栽培基金)					
	3	有明海漁業振興技術開発事業費	126,585	0	5,568	有明海特産魚介類について、効果的な増養殖技術を開発するため、種苗量産・育成・放流技術等の確立に取り組んだ。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・ガザミ、トラフグ、ホシガレイ、ヒラメの4魚種について、放流効果の検証や、放流適地の検討などを行うことで、放流技術の知見が蓄積され進展に寄与した。加えて防疫体制の検証による種苗の安定した大量生産技術や、従来より安価で簡易な種苗の量産技術開発に取り組み、種苗量産・育成技術の向上を図った。
			125,915	0	5,477		放流技術の改善等に取り組んだ魚種数(魚種)	4	4	100%	
			130,000	0	3,927		【成果指標】	4	4	100%	
			—				放流技術に進展が見られた魚種数(魚種)	4	4	100%	
		H27-	—			4					
		漁業振興課	—	—	—	漁業者					
	4	資源管理計画高度化推進事業費	11,635	11,635	4,772	既存の資源管理計画の高度化を推進し、資源の適正管理に係る指導を行った。	【活動指標】	20	20	100%	●事業の成果 ・前回検証又は策定から5年目を迎えた資源管理計画等11件(うち地域特産種(アナゴ)4件)の評価・検証を行った結果、継続が7件、改善が4件であることを確認し、効果的な資源管理となるよう改善を図りつつ、指導等を継続することとなった。
			9,389	9,389	4,694		浜回り助言指導件数(回)	20	20	100%	
			10,780	10,780	7,068		【成果指標】	186	203	109%	
			—				検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計)(計画)	189	214	113%	
		H27-	—			211					
		漁業振興課	—	—	—	漁業協同組合又は漁業協同組合等が構成する団体					
	5	高級魚クエ資源増大支援事業	16,486	16,486	2,386	高級魚であり、市場価値も高いクエについて、放流適地の検証や漁業者による資源管理計画策定を行い、クエ資源の増大を図った。	【活動指標】	40	40	100%	●事業の成果 ・県内5つの栽培漁業推進協議会において、1協議会あたり8,000尾ずつ種苗放流を実施し、県下で計4万尾の種苗を放流した。放流地先漁協において、自主的な資源管理措置がとられた。
			16,212	16,212	2,347		放流尾数(千尾)	40	40	100%	
16,697			16,697	2,356	【成果指標】		10	12	120%		
—			資源管理に取り組んだ漁協数(累計)(漁協)	15	17		113%				
H30-R4		—			20						
	漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会						
6	広域種共同放流推進事業	16,161	16,161	3,182	広域回遊種について、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による放流と資源管理を行い効果的かつ効率的に水産資源の維持・回復を図った。	【活動指標】	①100 ②1,450	①100 ②1,450	100%	●事業の成果 ・有明海栽培漁業推進協議会への補助で、トラフグ、クルマエビの適地への放流、効果調査等を行った。どちらも計画通りの尾数を放流できた。 ・漁獲量について、コロナ禍で天然高級魚の単価が総じて下がり、出漁が減少したこと等により、トラフグは前年度の14.2tから8.8tに減少したが、クルマエビは前年度の6.3tから12.5tに増加した。	
		12,607	12,607	3,130		放流尾数(千尾)	①50 ②1,450	①50 ②1,489	102%		
		13,501	13,501	2,356		【成果指標】	①50 ②1,450				
		—				2	0	0%			
	H30-R4	—			2	1	50%				
	漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会						
						2					

取組項目 i	7	新たな資源管理推進事業				資源管理協定の策定と資源管理目標の達成のために必要な調査や種苗放流に対して支援を行う。	【活動指標】 管理目標設定及び達成のため、種苗放流及び標本船調査を実施した件数(件)				—
		(R3新規)R3-5	10,886	10,886	3,927		【成果指標】 資源管理協定に移行した計画数	15			
		漁業振興課	—	—	—		地域栽培漁業推進協議会	75			
取組項目 ii	8	漁業取締費	357,791	357,791	356,339	漁業違反事件の送致、行政処分、取締関係機関との協議及び研修等を行った。 漁業取締船の維持管理を適正に行い、漁業取締の充実強化に努めた。 密漁事犯の取締及びその防止対策を推進した。 悪質漁業違反に対する夜間取締体制の整備並びに効率的な夜間取締を実施した。	【活動指標】 夜間取締強化期間の実施(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・漁業取締船の維持管理、漁業取締体制の整備、関係機関との連携等により、令和2年度の違反情報は42件に、検挙件数は令和元年度の6件から令和2年度は5件に減少し、漁業秩序の維持に寄与した。
			507,743	507,743	350,515		4	4	100%		
			309,106	309,106	351,814		4				
		漁業法第128条 船舶安全法第5条第1項					【成果指標】 R元:漁業違反情報件数(件)	63	48	131%	
		H15-					R2.3:漁業関連法令違反検挙数(件・人)	数値目標なし	5	—	
	漁業取締室	○	—	—	漁業者	数値目標なし					
取組項目 ii	9	悪質密漁連携監視事業費	17,815	17,648	1,590	県内13海域の漁場監視連絡協議会等が実施する監視活動、密漁防止啓発活動に対する支援を実施した。	【活動指標】 連携取締りの回数(回)	26	18	69%	●事業の成果 ・活動指標の連携取締りの回数は予定日の悪天候等により未達であったが、漁業者による密漁防止活動に対し支援することにより活動の充実を図った結果、令和2年度の違反情報は42件に、検挙件数は令和元年度の6件から令和2年度は5件に減少し、漁業秩序の維持に寄与した。
			18,076	17,833	1,565		26	16	61%		
			14,031	13,311	1,571		26				
		R元-5					【成果指標】 R元:漁業違反情報件数(件)	63	48	131%	
		漁業取締室	—	—	—		漁場監視連絡協議会、漁協、県漁連、市町	R2.3:漁業関連法令違反検挙数(件・人)	数値目標なし	5	
				数値目標なし							
取組項目 iii	10	水産環境整備費(公共:増殖場関係)	2,544,472	172	—	藻場機能を有した幼稚魚の保護・育成を図る増殖場を整備し、水産資源の維持・回復や効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数(地区)	5	5	100%	●事業の成果 ・藻場機能を有した増殖場の整備及び食害動物の駆除を実施し藻場を造成した。
			2,778,221	100	—		5	5	100%		
			2,351,169	44	—		5				
		H24-					【成果指標】 藻場回復面積(累計ha)	700	698	99%	
		漁港漁場課	—	—	○		沿岸漁業者	840	787	93%	
				980							
取組項目 iii	11	水産環境整備費(公共:魚礁関係)	2,053,653	84	—	成魚等が滞留する人工魚礁を整備し、効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数(地区)	5	5	100%	●事業の成果 ・沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進するため、増殖場や魚礁漁場を整備した。
			2,035,841	70	—		5	5	100%		
			2,835,846	184	—		5				
		H24-					【成果指標】 漁場整備面積(累計km ²)	722	739	117%	
		漁港漁場課	—	—	○		沿岸漁業者	742	763	117%	
					762						

取組 項目 iii	12	水産環境整備事業 (公共)	22,635	36	—	有明海、橘湾の漁場生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うん及び堆積物除去を実施した。	【活動指標】	4,001	4,001	100%	●事業の成果 ・有明海では7～11月までに、1,700haの耕うんを実施し、橘湾では、9～11月までに3,651haの漁場で約40トンの堆積物を除去し、漁場改善を図った。
			166,950	74	—		漁場耕耘面積・堆積物除去 (ha)	5,351	5,351	100%	
			147,000	0	—		【成果指標】	17,369	17,369	100%	
		—			漁場耕耘・堆積物除去面積(累計ha)		22,720	22,720	100%		
	H26-R6		—			沿岸漁業者	24,420				
	漁港漁場課		—	—	○						
	13	水産公害対策費	290	290	797	原因者不明の油濁被害に備え、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、漁場油濁被害対策等を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁場の環境保全を推進した。	【活動指標】	8	9	112%	●事業の成果 ・有明海4県のクリーンアップ事業や県下一斉浜そうじの取組等により、38.04トンのゴミを回収し、漁場環境の改善を図った。
			591	591	783		有明海清掃活動を実施した漁協数(漁協)	7	7	100%	
			757	757	786		【成果指標】	数値目標なし	8.9	—	
		—			回収したゴミの量(t)		数値目標なし	38.04	—		
		漁港漁場課		—	—		—	沿岸漁業者	数値目標なし		
	14	漁場環境保全対策費 (環境調査)	4,010	4,010	797	漁場環境を定期的に監視し、水産環境の調査・分析を実施した。また、粘質状浮遊物のモニタリング調査を実施した。	【活動指標】	9	9	100%	●事業の成果 ・水質や粘液状浮遊物を調査し、過去の調査結果と比較することにより、漁場環境を把握するとともに、漁業関係者へ情報提供することにより、魚類養殖業者や藻類養殖業者等への養殖指導に寄与した。
			3,031	3,031	783		調査対象水域(箇所)	9	9	100%	
			3,201	3,201	786		【成果指標】	36	36	100%	
		—			漁場環境データの長期的蓄積件数(件)		45	45	100%		
	漁港漁場課		—	—	—	沿岸漁業者	54				
15	水産基盤整備事業効果 調査費	2,080	2,080	1,591	人工魚礁漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図った。	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・漁業者を対象とした研修会の開催による魚礁利用の促進および、アンケート調査による魚礁利用の実態把握を行う計画であったが、新型コロナウイルスの影響を受け、R2年度は全て実施できなかった。 そのため、県HPでの情報発信や県内全漁協・市町への資料発送による魚礁利用の促進を図った。また、県内全漁協を対象に、魚礁を利用する漁業者、使用漁船ごとの魚礁による漁獲量・漁獲高や漁獲した魚種など、魚礁利用実態調査を実施し、詳細な利用実態を把握した。	
		7,303	7,303	1,595		魚礁利用研修会(地区)	6	0	0%		
		9,332	9,332	1,600		【成果指標】	300	282	94%		
	—			魚礁利用研修会参加者数(人)		300	0	0%			
漁港漁場課		—	—	—	沿岸漁業者	300					
16	藻場回復対策推進事業	/	/	/	漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術普及啓発や自立型母藻供給体制等の実証を行い、漁業者による藻場回復活動を支援する。	【活動指標】	/	/	/	—	
		74,927	68,927	11,780		自立型母藻供給拠点での活動項目数	4				
	—			【成果指標】		/	/	/			
(R3新規)R3-5		—			沿岸漁業者	海藻供給箇所数(箇所)	/	/	/		
漁港漁場課		—	—	—	沿岸漁業者	1					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 水産資源の維持・増大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の維持・増大を図るため、漁業者による資源管理計画の策定とその後の評価、検証を行うとともに、県内漁業者のニーズに合わせた放流用種苗の安定した生産や主要魚種の放流や効果調査を実施した。 ・資源管理計画の検証結果から計画の改善を行なうとともに、種苗放流ではDNA標識技術により効果的な放流手法の確立が進められた魚種もあるが、資源の回復が認められないなどの課題が残された魚種も存在する。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後の水産資源の維持・増大に向けて、これまで行なわれてきた資源管理と種苗放流を効果的に組み合わせる必要がある。</p>
<p>ii 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の維持・増大を図るための資源管理等の取組みに深刻な影響を与える漁業違反の検挙件数は減少しており、現行の取締体制により一定の効果が認められた。 ・取締船の行動を監視し情報を違反船同士での共有、漁業違反に使用される漁船の航海能力やレーダー性能の向上等、依然として漁業違反が悪質・広域化している。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>取締船5隻の取締能力の維持、夜間取締体制の強化、国の取締機関や県警との連携強化、漁業者自らの密漁防止活動の強化に取り組む必要がある。</p>
<p>iii ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業振興基本計画に基づき、令和2年度は魚礁・増殖場合わせて24km²の漁場を計画的に整備した。 ・しかし、海水温上昇等の環境変化により水産生物の産卵・育成場として重要な天然藻場が減少、また、漁獲を支えてきた漁礁は詳細調査により長期的に機能低下することが判明し、集魚効果低下対策が必要。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>漁場環境の変化に対応しつつ藻場の回復に注力し、長期的に機能低下する魚礁は、既存施設の機能回復に計画的に取り組む。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	放流用種苗生産委託費	定着性が強いカサゴについては放流技術が確立され、放流実施者(費用負担者)と採捕者(受益者)が概ね一致するため、平成29年度長崎県栽培漁業・資源管理型漁業推進協議会の意見を聴き、令和3年度まで段階的に種苗単価を生産原価の70円/尾に引き上げることとした。このため、令和3年度の種苗単価は63円/尾から70円/尾とした。	⑨	令和4年度も種苗の需要動向をよりの確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指していく。また、種苗単価の見直しについては、定着性が強いカサゴの単価を段階的に引き上げてきたが令和3年度で単価の見直しを終えた。今後も、情勢に応じた生産経費等の精査を行い、より経済的かつ効率的な事業となるよう取り組む。	改善
			S53- 漁業振興課				
	2	地域栽培漁業推進基金 支援事業費	—	—	地域の要望や状況に応じて展開されている種苗放流が計画的に実施されるよう、今後も関係者と連携して、本事業を推進していく。	現状維持	
		H7- 漁業振興課					
3	有明海漁業振興技術開発 事業費	H27- 漁業振興課	地元のニーズを踏まえ、対象魚種にワカメとヒジキを追加した。	②	本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、令和3年度から第5期に切り替わっている。令和4年度以降も、地元のニーズ等を踏まえ、対象魚種の技術の高度化に取り組んでいく。	改善	
							資源管理計画高度化推進 事業費
4	H27- 漁業振興課	—	—	②	—	—	
							—

取組項目 i	5	高級魚クエ資源増大支援事業	—	②	クエ資源の維持と持続的な利用のために、種苗放流の効果調査を検証し、漁業者自らが資源管理計画の策定と実践に取り組む。	改善		
		H30-R4						
		漁業振興課						
6	広域種共同放流推進事業	H30-R4	—	②	適地・適時期・適サイズでの放流を実施するとともに、トラフグについては漁獲サイズ制限に加え、休漁日設定等を検討する。	改善		
							漁業振興課	
							クルマエビについて、従来の漁具規制に加えて休漁日を設定した。	
7	新たな資源管理推進事業	(R3新規)R3-5	R3新規	③	令和3年度の標本船調査や種苗放流の取組を踏まえ、資源管理協定の策定と資源管理目標の達成のために必要な種苗放流への支援及び指導を検討する。	改善		
							漁業振興課	
取組項目 ii	○	8	漁業取締費	—	②	夜間取締強化期間中の取締結果を他の取締機関と共有し、連携強化を図っていく。	改善	
			H15-					
			漁業取締室					
9	悪質密漁連携監視事業費	R元-5	—	②③	漁場監視連絡協議会の事業予算削減に伴い漁場監視回数が減少しているため、密漁情報が多い時期に監視を集中させ、効率的な密漁防止活動を指導する。	改善		
							漁業取締室	
取組項目 iii	13	水産公害対策費	—	①②③	関係機関と連携し、万一の油濁事故等発生に備える体制の整備や有明海における廃棄物による漁業被害等防止の啓発等の水産公害対策を進めるとともに、事業の効率化について検討を行う。	改善		
		—						
		漁港漁場課						
	14	漁場環境保全対策費(環境調査)	H8-	—	①②③	沿岸漁業等の基礎的なデータを蓄積し、漁場環境の保全に努めるとともに、より効果的な調査の実施について検討を行う。	改善	
								漁港漁場課
	15	水産基盤整備事業効果調査費	H16-	—	①②	新たに優良魚礁の効果把握に取り組むなど、現地研修会開催と併せた事業効果調査を実施し、より効果的な漁場整備に繋げる。	改善	
								漁港漁場課
								より効果的な魚礁の整備箇所決定のため、魚礁現況調査を追加した。
	16	藻場回復対策推進事業	(R3新規)R3-5	R3新規	①②③	自立型母藻供給体制実証では、地域への母藻の供給量を増やし、漁業者による藻場回復活動をより効果的に支援する。	改善	
								漁港漁場課

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点